

事業番号4		平成 24 年度事務事業評価調査				資料01	
事業コード 02070103		区 分		■ 実行 □ 経常			
事務事業名 地域子育て支援拠点事業		担当部署名 健康福祉課福祉・子育てグループ		作成責任者職氏名 課長 尾谷義彦		内線 340	
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)		(細施策)			
	02健康・福祉	07子育て支援の推進		01地域における子育て支援			
実施期間	□ 単年 ■ 継続 (平成23年度～ 年度)		実施方法		□ 直営 ■ 委託 □ 補助等		
根拠法令等	■ 有 □ 無		法令等の名称 地域子育て支援拠点事業実施要綱		義務付け □ 有 ■ 無		

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
①目的 子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実に図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。 ②内容 地域子育て支援センターを設置し、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育てに関する相談援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の実施、地域支援活動の実施など各種事業を実施する。	就学前児童とその保護者
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
親と子の孤立化を防ぎ仲間づくりや親のリフレッシュにつながり、子育て中の親の不安感等を緩和する。	新規事業として民間の保育園に委託するので、今後事業の進め方や保護者への周知方法など連携を密にする必要がある。

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
		22 年度 実績	23 年度		24 年度 事業費(見込)	25 年度 事業費(見込)		
			事業費(予算)	実績(見込)				
事業費(見込含む)(千円)(A)		0	7,400	7,400	7,400	7,400		
財 源 内 訳	国庫支出金		3,700	3,700	3,700	3,700		
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
一般財源		0	3,700	3,700	3,700	3,700		
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)		0.10	0.10	0.10	0.10		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	0	622	622	622	622		
総コスト費(千円)(A+C)		0	8,022	8,022	8,022	8,022		
人口あたりコスト(円)		0	1,302	1,302	1,302	1,302		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	24 年度			25 年度 目標値	26 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	延べ利用者数	人	1,000	500	50%	900	900
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 50% / 1 = 50% (A)

Ⅲ 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証			
評価項目	評価結果		評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	第4次千早赤阪村総合計画第1期実行計画の子育て支援の推進に貢献している。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	設置1年目で利用者数は伸び悩んだが、子育て支援センターでは、様々な活動を積極的に取り組みされ、村民(子育て世帯)へ一定の周知が図れ、村民ニーズに的確に応えられている。
③効率性 ※効率的に進められているか	3	4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	国の子育て支援交付金事業を活用。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	就学前児童がいる家庭すべてが利用できる。
○事務事業評価値 (①～④の合計/16)	14	16	88% (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
50%	88%	69%	C
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30～49%(休止・廃止又は縮小) b: 70～89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50～69%(縮小又は見直し改善)			

Ⅳ 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	B
A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止	
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
・平成24年度から保健センターで実施していた子育て促進事業「のびのびげんきひろば(出張ひろば)」を整理統合し、地域子育て支援センターにおいて実施する。 ・就学前児童がいる世帯へアンケートを実施し、利用者の認知度を調査し利用促進を図る。 ・委託先法人の事業費などチェック機能を徹底する。	

Ⅴ 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
当該事業は平成23年度から子育て支援拠点を設置すべく整備を図ったもので民間のノウハウなどを活かすため、法人委託している。子育て支援拠点を目的に設置したため、引き続き継続実施とするが、各種事業の効果が効率よく発揮されるよう、チェック機能の強化が必要である。	B
A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止	
(2)第三者による有識者会議結果	
A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止	
(3)行政経営戦略会議結果	
A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止	